

ゼロカーボンシティの実現に向けて

- 世界のCO₂排出量は、新型コロナウイルスの影響で2020年は約5%減少しました。
- しかし、2050年までに温室効果ガスの排出を実質0にするためには、2030年のCO₂排出を2010年比で45%削減しなければなりません。
- 岸田総理は、COP26で2030年度の温室効果ガスを2013年度比で46%削減、さらに50%に向け挑戦することを世界に向けて約束しました。
- 環境省によると、国内の「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体」は696。(令和4年4月28日現在)
- 千葉県内でも我孫子市を含め20自治体となりました。(令和4年2月25日)
- 脱炭素社会を目指す機運は熟してきました。カーボンシティの実現に向けて3回目の質問をさせていただきます。

(1)環境意識を向上する取組

- 我孫子市基本計画には、「地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を削減するため、市民や事業者へ環境にやさしい暮らしや事業活動に向けた環境意識を向上する取組を進めます。」と書かれています。
 - その目的を具体化するために、現在、「地方公共団体実行計画」区域施策編」を含む次期環境基本計画が策定されています。
- ◎次期基本計画の中に、どのような環境意識を向上する取組を盛り込む予定なのか、お考えをお聞かせください。

(2)温室効果ガス削減の具体的な行動・アクションの発信

●現在策定中の「地方公共団体実行計画」区域施策編には、事業者や住民が温室効果ガスの排出抑制等を行う活動を促進する事項を盛り込まなければなりません。

●国の策定マニュアルには、特に、住民に対して、「衣食住・移動・買物など日常生活における脱炭素行動とそのメリット、再エネ電気の購入、住居の断熱性・気密性向上、省エネ家電の導入、ゼロカーボン・ドライブといった切り口で、国が最新の知見を基に整理した『ゼロカーボンアクション』を踏まえつつ、発信すること」が挙げられています。

◎住民に CO₂など温室効果ガスを削減してもらうためには、国の「ゼロカーボンアクション」や千葉県の「CO₂CO₂(こつこつ)ダイエット」等を参考にして、温室効果ガス削減の具体的な行動・アクションを積極的に発信すべきだと思います。

◎また、5月16日付の広報で生活に直結した行動やアクションを紹介していただきましたが、今後、定期的に“ゼロカーボンシティ実現に向けて”のコーナーを設けていただき、市民とともにゼロカーボンシティを実現していく機運を盛り上げていただきたいと思います。市のお考えをお聞かせください。

(3)CO₂削減のための施策

ア. 省エネ住宅の推進

●ゼロカーボンシティを実現するためには CO₂の排出量を削減しなければなりません。そのためにまずは省エネが重要であり、省エネ住宅の推進は大変有効だと考えます。

●国では住まいのエネルギー収支をおおむねゼロにする省エネ住宅 ZEH(ゼッチ)を推奨しています。

●ZEHとは Net Zero Energy House の略で、断熱・省エネ・創

エネで、住宅の年間エネルギー消費を正味(ネット)で、おおむねゼロにする住宅のことです。

●現在、住宅の省エネを推進するため、新築やリフォーム時に税の軽減や補助金を受けられる制度が経済産業省や国土交通省、環境省などで定められています。

◎ゼロカーボンシティ実現のためのひとつの施策として、省エネ住宅の推進を図るべきだと考えますが、市の見解をお聞かせください。

●次に、創エネを推進するため3つの施策を提案します。先ず、

イ. 大規模建築物への再生可能エネルギー導入義務化制度の創設

●平成24年6月議会で一度提案しましたが、再提案させていただきます。

●この制度は、10年前に京都府と京都市で施行された制度で、大規模建築物に対して新增築時に再生可能エネルギーの導入義務化を定めたものです。

●提案に対して、「まちの規模や条件が異なるため大規模建築物について再生可能エネルギーの導入を直ちに義務化することは難しいと思われる。今後、市民、市業者に再生可能エネルギーの必要性の意識を一層高めるため啓発を進めるとともに、再生可能エネルギーの効果的な導入促進策を調査・研究していく。」旨の答弁をいただきました。

●しかし、10年後の今日、温暖化の影響と考えられる猛暑やゲリラ豪雨、巨大台風の発生など異常気象を身近に感じるようになり、温暖化の原因といわれるCO₂など温室効果ガス削減のために、再生可能エネルギーの導入促進の必要性は広く認識されるようになりました。

●国や自治体においても温暖化対策は待ったなしの課題となり、我孫子市でも令和2年に「2050年ゼロカーボンシティ宣言」の表明に至

りました。

●また、我孫子市では柴崎地区に工業系土地利用の整備計画が進行しており、今後、大規模建築物が建設され、工場が稼働すれば CO₂の増加が予想されます。

●この機に、大規模建築物への再生可能エネルギー導入義務化制度の創設を再度提案させていただきます。

ウ. 小中学校の体育館などへの太陽光発電設備の設置の再提案

●小中学校の体育館は災害時には避難所となります。以前にも紹介しましたが、千葉市では長期停電となった2019年の台風15号の教訓から、市内の小中学校の体育館など18カ所に補助金の活用と民間活力を導入し、市の負担0で太陽光発電設備を設置しました。

●我孫子市では、小中学校の教室と中学校の体育館にエアコンを設置していただき喜んでいますが、その反面、温室効果ガス排出量の増大を招いています。

◎千葉市の事例などを研究し、小中学校の体育館などに太陽光発電設備の設置を検討するよう、再度、提案いたします。

エ. 千葉県の太陽光発電設備等共同購入支援事業との連携

●千葉県では、令和3年に「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」を行い、「オール千葉」で脱炭素社会の実現を目指していくため、一層の地球温暖化対策を推進しています。

●令和4年度は、家庭や事業所への再生可能エネルギーの導入を一層推進するため、県と協定を締結した事業者が、太陽光発電設備等の共同購入への参加者を募集し、一括して発注を行うことでスケールメリットを生かした価格低減を図る「千葉県太陽光発電設備等共同購入支援

事業」を新たに実施しています。

◎市では、5月16日付広報あびこでこの事業の紹介をしていますが、より積極的にこの制度を市民に周知するとともに、市との連携策なども検討し、太陽光発電設備や蓄電池の導入を推進すべきだと思います。お考えをお聞かせください。

(4)市民やNPO、各種団体、事業者など多様な主体との協働

●ゼロカーボンシティ実現のためには、環境意識の向上とともに CO₂削減の様々な取組を推進しなければなりません。行政だけで取り組むことは難しいと考えます。

●市内には、地球温暖化防止に取り組んでいる「自然エネルギーをすすめる我孫子の会」や緑のカーテンなど地球温暖化防止のための活動を行っている「エコライフあびこ」、自然エネルギーを活用したまちづくりを目的として市民発電事業に取り組んでいる「一般社団法人あびこ自然エネルギー」等、様々な団体が活動しています。

◎住民やNPO、各種団体、事業者など多様な主体と連携・協働してオール我孫子でゼロカーボンシティ実現に取り組むことが必要だと考えます。市の見解をお聞かせください。